俵型気球の地上膨張試験

井筒直樹¹,飯嶋一征¹,加藤洋一¹,梯 友哉¹,斎藤芳隆¹,佐藤崇俊¹,莊司泰弘¹ 田村啓輔¹,福家英之¹,松坂幸彦¹,松嶋清穂²,水田栄一³,吉田哲也¹

1宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所,2藤倉航装株式会社,3宇宙航空研究開発機構 研究開発本部

1 はじめに

俵型スーパープレッシャー気球(SPB)[1,2]は、図1に示すように、従来の lobed- pumpkin 型 SPB の赤道部 断面形状を延長した円筒部を有する。この円筒部分は、lobed- pumpkin 型 SPB の赤道部でゴアがロープ間で 外側に張り出して小さな曲率半径を形成する構造をそのまま継承している。そのため、円筒部を縦断している

縦ロープが本来の半径位置に留まるように,各縦ロー プ間の距離を拘束する横ロープを気球の外側からまわ し縦ロープとの交点を結合する構造を持つ。その結果, 円筒部の皮膜にもそれ以外の部分と同様に縦横両方 向に余剰が生じるとともに小さなバルジが形成され,耐 圧性能は lobed-pumpkin 型 SPB と同等となる[1,2]。

俵型気球は多くの利点を有するとともに, lobedpumpkin 型気球とは異なり, ゴア数を増しても気球の全 ゴアが正常展開することがわかっている[3]。昨年度, 容 積 5,000m³の俵型気球の飛翔試験を実施したが, 気球 はスーパープレッシャー状態になったものの加圧過程 で気球底部のパネルが破断した[4]。この不具合原因を 調べ対策を講じるために地上膨張試験を実施したので, その結果について述べる。



2 飛翔試験の結果と破断過程

飛翔試験用気球(B10-03)は2010年8月27日に放

球され正常速度で上昇し, 高度 24.5km 程度から気球底部の差圧が正になった。その後 100Pa まで上昇した 高度 25.1kmにおいて, パネルの1枚が破断して縦に裂け(図2), 気球はゼロプレッシャー状態となり緩降下を 始めた。破断した原因を特定するために, まず, 映像とカメラの位置・画角の関係から図3 に示すように破断開 始点が尾部から8~9mの位置であることを求めた。この点は円筒部下端から約4.5m下にある。 映像を詳細に 分析すると, まずパネルの一部がへこんだ(伸びた)ように見えた後に, 溶着部付近に小さな穴が生じここから



図2 気球下部破断の過程(ゴンドラからの映像, 4/30 秒ごと, 赤丸は破断開始位置)

小片が飛び出すとともに,まず横方向に裂け,次にパ ネルの尾部に向かって裂け目が広がったことがわか る(図2)。

このようなことから、パネルが子午線方向に引っ張 られてゴアの縁から破断したと推定される。その主要 因として,パネルの子午線方向のゆとり(この気球で は短縮率 5%相当)が何らかの理由によりなくなったこ とが考えられる。その原因として横ロープによるフィル ムの上方向への移動が疑われた。気球は頭部から下 部に向かって順に膨らむため、まず、横ロープの上側 のフィルムが内圧により外側に押し出され、その際、 フィルムは規定の位置から上側に移動することが予 想される。この現象の有無と加圧に伴う振る舞いを地 上膨張試験によって確認することとした。

3 地上膨張試験

表1に本試験で使用した気球の諸元を示す。#4-1 はB10-03で飛翔させた気球と同一仕様の気球である。 #4-2は#4-1の円筒部上端から円筒部下端より下4.5m 位置(破断開始点)までの範囲で短縮率を 5%から 10%に変更したもので、この区間のみに余裕が 5%追 加されている。また、気球の円筒部上端から円筒部下 端の各横ロープが位置するパネル部分には、あらか じめ水平の線が描かれており、この線とロープの間隔 を測定することにより各パネルのフィルムずれ量を求 めることができる。

試験は大樹航空宇宙実験場の格納庫内にて行われた。そ れぞれの気球にヘリウムガスを注入し飛翔時と同一の総浮力

表1 試験用気球の諸元		
モデル番号	#4-1	#4-2
気球容積 (m ³)	5,000	5,000
直径 (m)	20.9	20.9
子午線長 (m)	32.9	32.9
ゴア数(縦ロープ数)	72	72
気球高さ(m)	18.0	18.0
円筒部の長さ (m)	5.5	5.5
横ロープ数	7	7
アスペクト比	0.86	0.86
ゴア最大幅 (m)	0.96	0.96
最大試験差圧(尾部) (Pa)	104	452
ガスの種類	ヘリウム・空気	ヘリウム・空気
短縮率	5%	5% (一部 10%*

*#4-1の円筒部上端から円筒部下端+4.5m までの範囲のみ 10%



図3 気球破断開始点



図4 立て上げ直後の気球(#4-1)

(約180kg)で立て上げ(図4),その後,送風機によって満膨張 まで空気を入れ続けた。満膨張後に,高所作業車を用いて, 円筒部上端,中央,下端の3箇所について全72パネルのフィ ルム移動量を測定した(図5)。

試験の結果,図6に示すように、フィルムの上方向へのずれ が発生することが確認された。また、フィルムの移動量はパネ ルごとに異なるが、基本的には圧力差が大きくなるにつれてし だいに小さくなることがわかった。全72枚のパネル中の最大移 動量に着目すると、円筒部下端で大きいが、円筒部中央・上 端では小さくその差は小さかった。また、#4-1と#4-2でフィルム の最大移動量に差は見られなかったが、フィルムの大きな移 動が生じている部分では、#4-2の方が、余剰が多い分フィルム 上のしわの方向も水平に近く余裕が見られた。

測定終了後, #4-2 を送風機の限界差圧の 450Pa(設計耐圧 1kPaの 45%)まで加圧したが気球に問題はなかった。



図 5 フィルムの移動量の測定

4 試験の結果と対策

図 7 は測定時の圧力差と各高さ位置における最大フィルム

移動量の関係を示している。この図より、気球#4-1と#4-2のデータは同一線上にあると見なすことができ両者の 差はないと考えられる。また、円筒部下端のみ移動量が大きく、中央と上端は同程度で小さい。満膨張到達時 (気球底部の圧力差がない状態)では、円筒部下端でのフィルムの最大移動量は 112mm、圧力差が 80Pa で は 35mm 程度であった。

円筒部下端から飛翔時のパネル破断開始点までの距離は約4.5m であり、35mm は全長の約0.8%に相当 する。この量はあらかじめフィルムに与えられている余剰(短縮率)5%よりかなり小さく、この移動量が残ったとし てもこのことだけでフィルム破断を説明することはできない。しかし、圧力差0時点での最大移動量112mm は 円筒部下端から飛翔時のパネル破断開始点までの距離の約2.5%に相当する。

一方,気球容積が 5,000m³と小さいため,縦ロープ間でゴアが小さな曲率半径で膨らむために必要となるゴ アセンターの外側への移動量は大型気球よりも大きい。つまり,図8に示すように,ゴアセンターにそう長さは縦 ロープ位置の子午線長さよりかなり長くないと所定のバルジが形成されない。この長さの差を円筒部下端から 破断開始点までの 4.5m の区間で求めると約 1.8%となる。したがって,あらかじめ与えられている余剰 5%のう



図 6 フィルム移動量の変化例(#4-2, 左:0Pa, 右:80Pa)

ちフィルムの移動とゴア中央の外側への移動 とを合わせた 4.3%を使うことになり余剰の残り は 0.7%となる。

逆に, 短縮率 5%分を消費するフィルム移 動量を計算すると144mmとなる。すなわち, も し, 円筒部下端で144mmのフィルム移動が圧 力差 100Pa 時点で残っていれば, フィルムの 子午線方向には大きな張力が発生し, 気球耐 圧は子午線方向曲率半径によって決まるとい える。破断開始点における子午線方向の曲率 半径は約 7m であり, バルジの最大半径 0.8m の約 9 倍になる。耐圧は設計値 1kPa の約 1/9 となり 100Pa で破壊した状況に近い数値が得 られる。

このような大きなフィルム移動量が残る状況は地上試験で は発生しなかった。しかし,膨張速度が実機では0から80Pa まで100秒かかっているのに対して地上試験では送風機の 能力により2000秒要し約1/20であった違いが影響した可能 性が考えられる。また,折りたたまれてCleftが形成された状 態からの膨張過程は毎回異なっていることも関係しているか もしれない。もし144mmのフィルム移動が残ったまま加圧さ れたと仮定すると飛翔時の気球破壊を説明することが可能 となる。

このような移動量が発生したとしても、#4-2のように不足す ると想定される区間に余剰を追加すれば設定された短縮率 を確保することができ耐圧も保たれる。このような追加の余



図7 フィルムの最大移動量と圧力差の関係





裕を加えた際の気球の重量増加は0.8%程度でありペイロード搭載能力に大きな影響はない。今後,このような 改良を加えた俵型気球を製作し飛翔試験によってその是非を確認したい。

5 おわりに

2010 年に実施した飛翔試験(B10-03)で使用した俵型気球の不具合原因を調べるために同種のモデルを 用いた地上膨張試験を実施した。その結果、横ロープの影響によってフィルムの上方向への移動が発生する ことがわかった。大きなフィルム移動量が保持されたまま加圧されたと仮定すると気球が破壊した状況を説明 することが可能である。また、適宜余剰量を増やすことによりこのような状態が回避できることも示され、今後の 飛翔試験によって確認したいと考える。

本研究の一部は科学研究費補助金(19360385)の助成を受けて行われた。

参考文献

[1] 井筒直樹, 他: 平成 20 年度大気球シンポジウム, 49-52, 2008.

[2] 井筒直樹, 他: 宇宙航空研究開発機構研究開発報告 JAXA-RR-10-013, 1-24, 2011.

[3] 福家英之,他:平成22年度大気球シンポジウム,9-12,2010.

[4] 井筒直樹, 他: 平成 22 年度大気球シンポジウム, 13-16, 2010.